

みずほ信託銀行

Mizuho Trust & Banking

2010年度上期
決算説明会

2010年11月24日

目次

	ページ		ページ
2010年度上期決算実績		2010年度下期計画	
2010年度上期決算総括	3	2010年度下期計画① <基本方針>	15
2010年度上期決算概要 I	4	～みずほ銀行との連携によるリテール戦略の強化	16
2010年度上期決算概要 II	5	2010年度下期計画② <全体損益>	17
アセットマネジメントの実績 ～不動産～	6	2010年度下期計画③ <不動産、ストラクチャードプロダクツ>	18
アセットマネジメントの実績 ～ストラクチャードプロダクツ～	7	2010年度下期計画④ <年金・資産運用・資産管理、株式戦略>	19
アセットマネジメントの実績 ～年金・資産運用・資産管理～	8	2010年度下期計画⑤ <個人部門(ウェルスマネジメント)>	20
アセットマネジメントの実績 ～株式戦略～	9		
個人部門(ウェルスマネジメント)の実績	10		
法人預貸金・トレジャリー業務の実績	11		
グループ協働実績	12		
不良債権処理・繰延税金資産・保有株式・自己資本比率	13		

2010年度上期決算実績

損益状況(単体)

	'10年度上期	
	実績	計画
実質業務純益	220億円	200億円
経常利益	155億円	110億円
中間純利益	122億円	70億円
与信関係費用(△)	13億円	40億円

財務状況

	'10年9月末	'10年3月末
不良債権残高 (不良債権比率)	849億円 (2.44%)	766億円 (2.12%)
有価証券評価差額 (うち株式評価差額)	347億円 (290億円)	388億円 (470億円)
繰延税金資産純額 (Tier I に対する比率)	191億円 (6.6%)	276億円 (9.8%)
自己資本比率(速報値)	16.88%	15.73%

- 実質業務純益・経常利益・中間純利益の全てで計画を超過達成
- 与信関係費用は低水準で推移
- 不良債権残高・比率は若干増加
(保全率は高水準=86.8%)
- 有価証券評価差額は若干減少
(株式=減少、債券(内・外)=改善)
- 繰延税金資産の残高は減少
- 自己資本比率は16%後半の高水準

(注1)「計画」は2010年5月14日に公表した計数

(注2)「不良債権」は<単体・銀信合算>

(注3)「有価証券評価差額」「繰延税金資産純額」「Tier I」は<単体>

(注4)「自己資本比率」は<連結>

2010年度上期決算概要 I

(単位:億円)	'10年度 上期	'09年度 上期	前年 同期比
業務粗利益(信託勘定償却前) A (B+E+F)	665	637	27
法人部門 B (C+D)	410	401	9
アセットマネジメント C	333	314	19
うち 不動産(法・個人計)	93	88	5
うち ストラクチャードプロダクツ	65	56	10
うち 年金・資産運用・資産管理	152	150	2
うち 株式戦略	77	75	2
うち 再信託手数料等	△54	△55	1
法人預貸金(RM) D	78	87	△10
個人部門(ウェルスマネジメント) E	113	109	4
その他 F	143	128	15
トレジャリー・非RM貸出	152	136	15
本部勘定等	16	11	5
重複計上分調整	△25	△20	△5
経費(△) G	444	458	△14
人件費	169	176	△6
物件費(税金含む)	274	282	△7
実質業務純益	220	178	41
粗利経費率 G/A	66.8%	71.9%	△5.1%

アセットマネジメント粗利益 333億円

(前年同期比 +19億円)

- ・調達環境の改善を背景に収益性が改善したストラクチャードプロダクツを始め、全ての業務において前年同期を上回る実績

個人部門(ウェルスマネジメント)粗利益

113億円 (前年同期比 +4億円)

- ・金利水準の低下に伴い預金等収益が減少したものの、保険・投信の販売増加等により前年同期を上回る実績

経費 444億円 (前年同期比 △14億円)

- ・人件費—退職給付関係費用の減少
- ・物件費—様々な削減施策の推進効果

実質業務純益 220億円

(前年同期比 +41億円)

注)今下期からの不動産業務推進体制の見直し(法・個人一元化)等に伴い、不動産関連収益の計上方法を遡及変更しております: ①不動産関連収益(法・個人計、当社単体<子会社収益を含まない>)を「法人部門/アセットマネジメント/不動産」に一括計上、②「個人部門」には個人富裕層顧客に係る不動産関連収益<子会社収益を含む>を重複計上。

本件変更に伴う影響額:(09/上実績)法人部門等+11・個人部門△33・その他(重複計上分調整)+22、(10/上実績)法人部門等+8・個人部門△34・その他(重複計上分調整)+26

2010年度上期決算概要Ⅱ

(単位:億円)	'10年度 上期	'09年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	220	178	41
与信関係費用①(△)	14	77	△63
株式等損益	△9	1	△10
その他臨時損益	△42	△24	△18
経常利益	155	78	76
特別損益	4	0	3
うち 与信関係費用②	0	0	0
うち 償却債権取立益	5	7	△1
法人税等・法人税等調整額(△)	36	16	△20
中間純利益	122	63	59
与信関係費用(△) ①-②	13	76	△63
(ご参考)			
財管部門粗利益	363	339	23
資金部門粗利益	302	297	4

➤ **与信関係費用** **13億円**
(前年同期比 △63億円)

・企業倒産の減少・企業業績の改善傾向が
継続する環境下、低水準で推移

➤ **経常利益** **155億円**
(前年同期比 +76億円)

・実質業務純益の増加
・与信関係費用の減少
・退職給付数理差異償却費用の減少

(※ 09/上期には、退職給付信託設定益
67億円、クレジットデリバティブ評価損等
36億円を計上)

➤ **中間純利益** **122億円**
(前年同期比 +59億円)

'10年度上期実績

〈業務粗利益〉

(単位:億円)

'10年度上期	'09年度上期	前年同期比
93	88	5

※ 法人・個人不動産収益合算

◆ 収益実績

不動産市況の回復ペースは緩やかなものに留まり、流動化受託残高の減少も続いたが、グループ協働をベースとした案件数の積み上げにより収益は増加

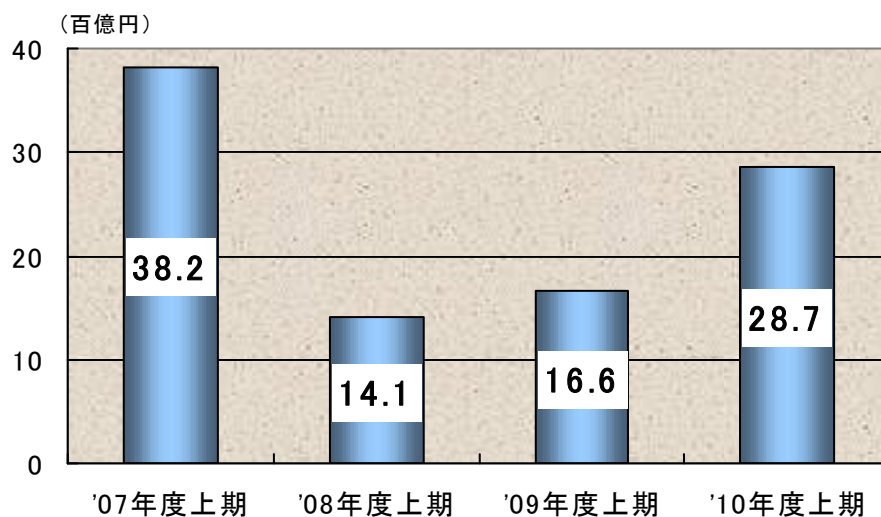
◆ 不動産売買取扱高

2,870億円

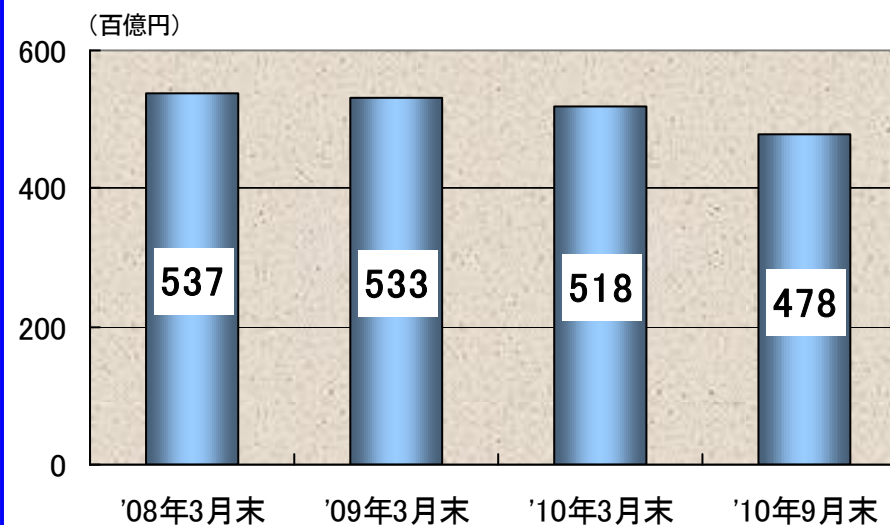
◆ 不動産流動化受託残高

4兆7,800億円

不動産売買取扱高



不動産流動化受託残高



'10年度上期実績

<業務粗利益>

(単位:億円)

'10年度上期	'09年度上期	前年同期比
65	56	10

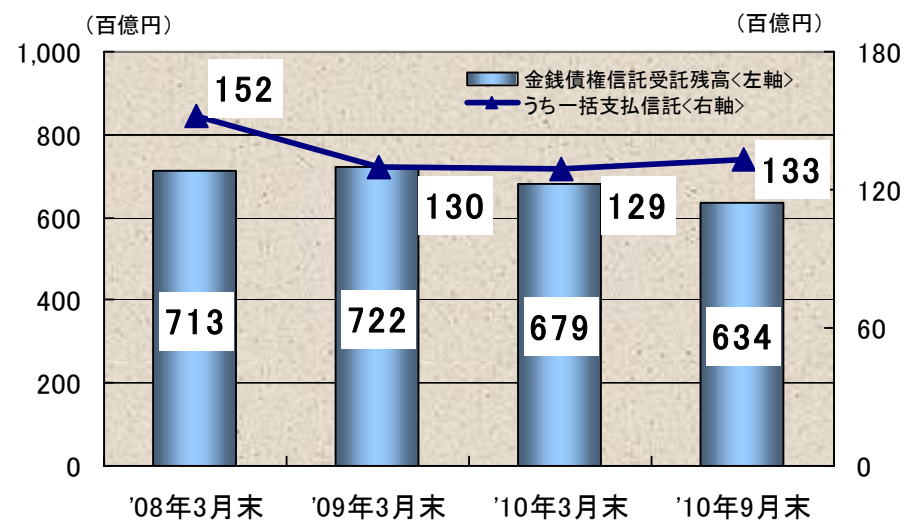
◆ 収益実績

調達環境の改善に伴う収益性(利ざや)の改善や企業生産の回復に伴う一括支払信託の増加等から収益は大幅増

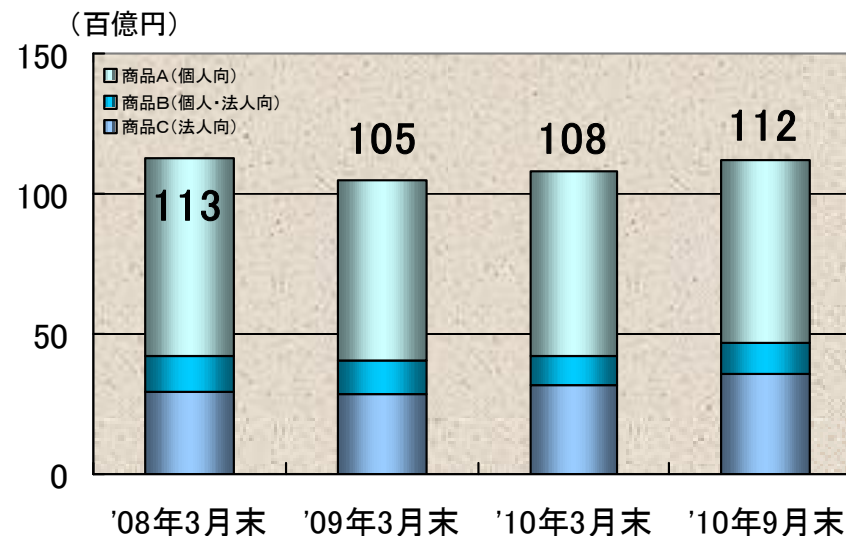
◆ 一括支払信託受託残高 1兆3,300億円

◆ 資産金融商品販売残高 1兆1,200億円

金銭債権信託受託残高



資産金融商品販売残高



'10年度上期実績

<業務粗利益>

(単位:億円)

'10年度上期	'09年度上期	前年同期比
152	150	2

◆ 収益実績

期後半(第2四半期)にかけての株価低迷等の影響があったものの、株式給付信託等の積み上げにより前年同期以上の収益を確保

◆ 年金資産受託残高 投資信託受託残高

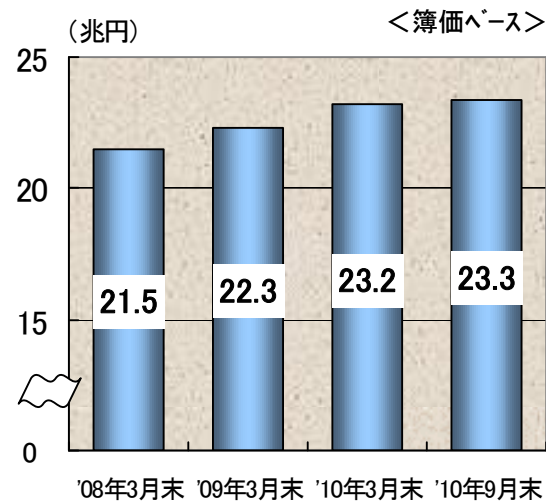
23兆3,000億円

12兆4,000億円

◆ 確定拠出年金資産 管理受託件数・残高

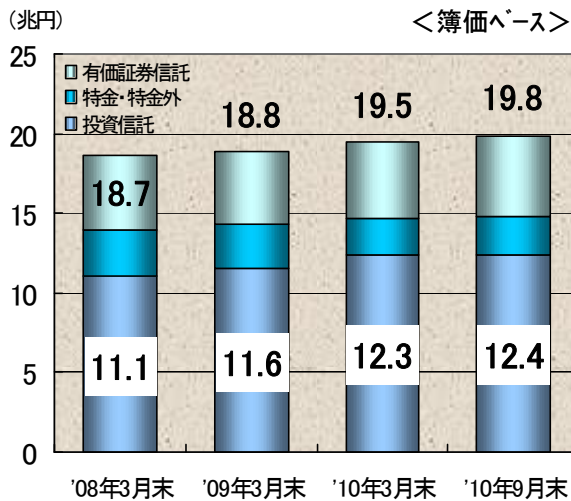
1,197件・12,500億円

受託資産残高(年金資産)

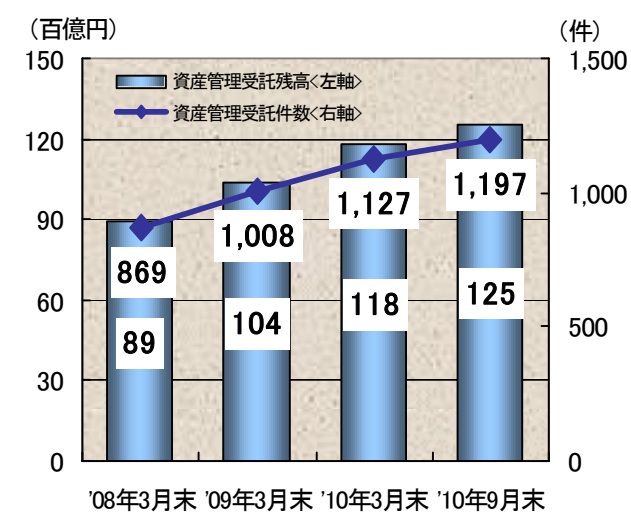


(注)投資一任運用分を含みます。

受託資産残高(資産管理)



確定拠出年金受託残高



(注)資産管理サービス信託銀行直接契約分を含みます。

'10年度上期実績

〈業務粗利益〉

(単位:億円)

'10年度上期	'09年度上期	前年同期比
77	75	2

◆ 収益実績

前年同期における株券電子化直後の一時的な業務量増加要因は消失したものの、大型上場案件の受託等により増加

◆ 証券代行受託社数

1,016社

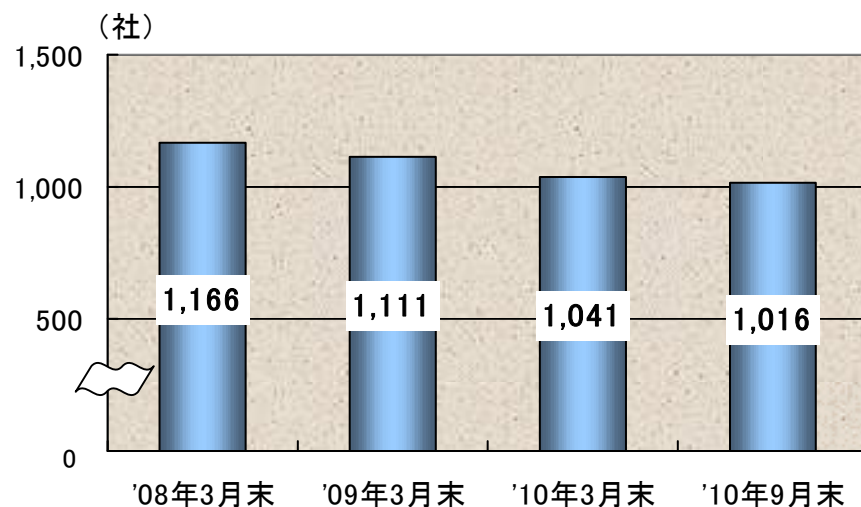
上場廃止・上場断念等により減少

◆ 管理株主数

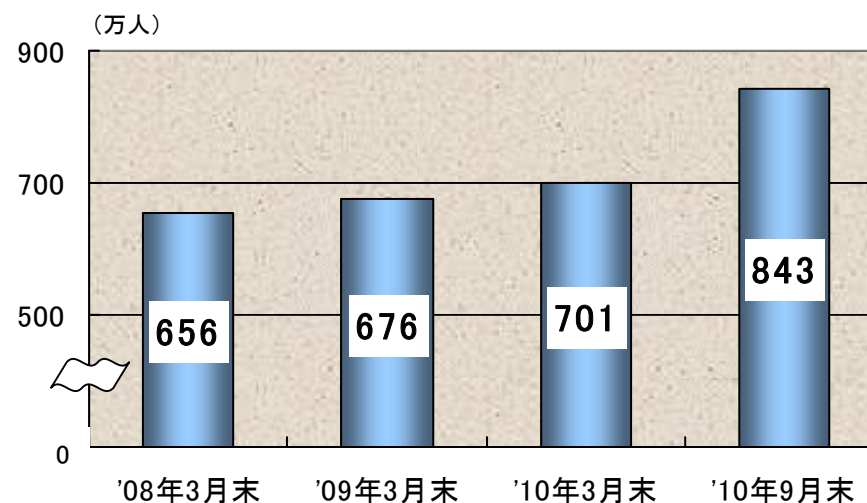
843万人

大型上場案件の受託により大幅増

証券代行受託社数(除く外国株式)



管理株主数(除く外国株式)



'10年度上期実績

<業務粗利益>

(単位:億円)

'10年度上期	'09年度上期	前年同期比
113	109	4

※ 遺言信託、不動産（個人富裕層顧客に係るもの）、アパート・住宅ローン、資産運用商品販売、個人調達の収益合計

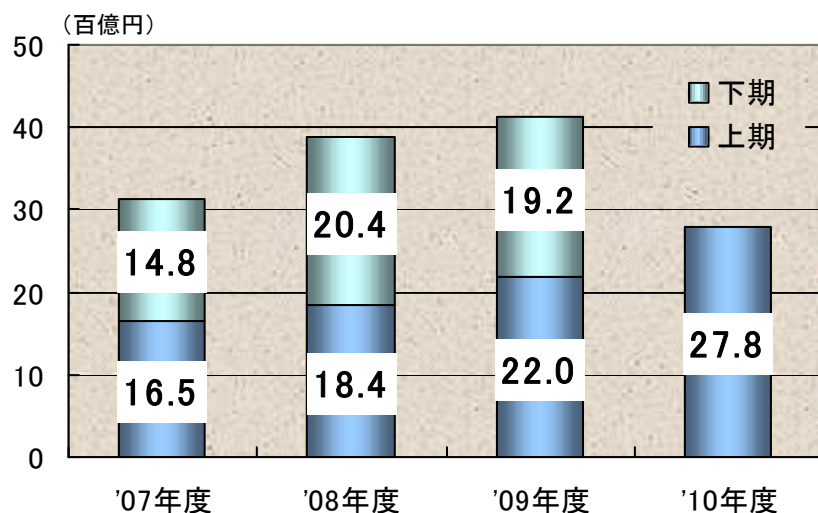
※ 上記の一部は不動産・ストラクチャードプロダクツ収益等と重複して計上

◆ 収益実績 金利水準の低下に伴って預金等収益が減少したものの、保険・投資信託の販売増加等により部門収益は増加

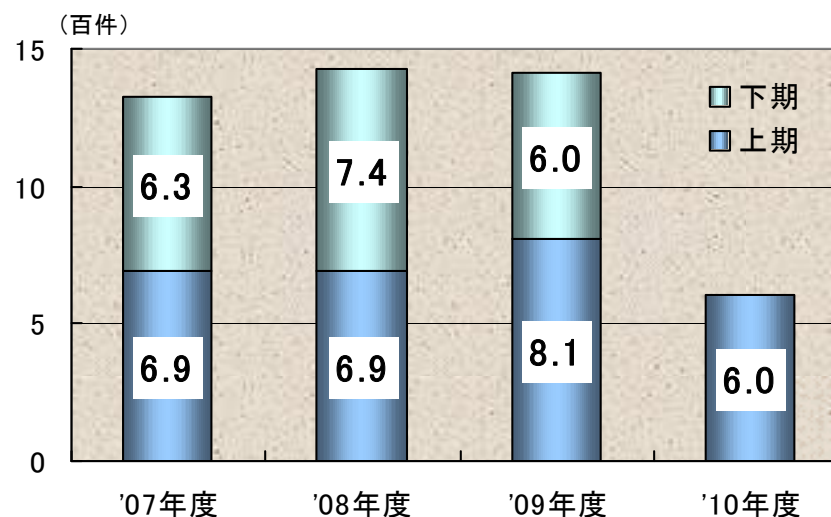
◆ 遺言信託新規受託 600件・2,780億円

セールス対象重点化の影響もあり、件数は前期(09/下期)並となったが、百億円単位の大口受託もあり、受託財産額は大幅に増加

遺言信託 新規受託財産額



遺言信託 新規受託件数



'10年度上期実績

法人預貸金(RM) <法人部門>

<業務粗利益>

(単位:億円)

'10年度上期	'09年度上期	前年同期比
78	87	△ 10

- ◆ 収益実績 企業の資金需要低迷を背景とする貸出残高の落ち込み等により減少

トレジャリー・非RM貸出 <その他>

<業務粗利益>

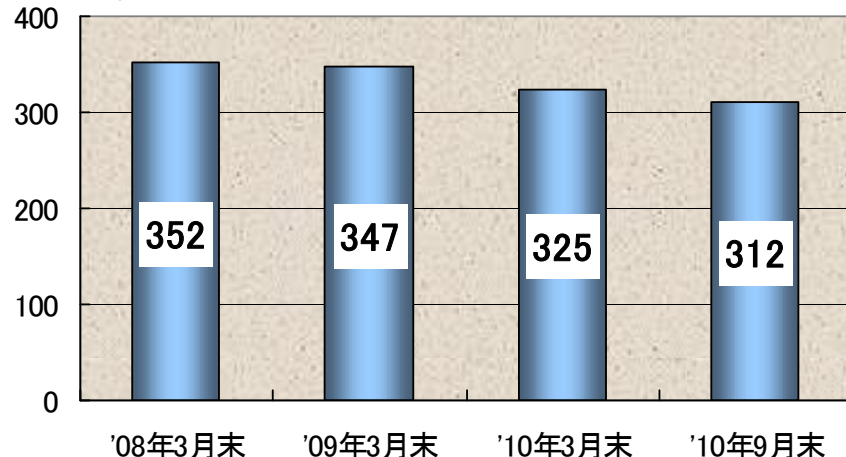
(単位:億円)

'10年度上期	'09年度上期	前年同期比
152	136	15

- ◆ 収益実績 国内外の金利変動を的確に捉えたオペレーションの奏効により増加

貸出金残高(除く政府等向け)

(百億円)

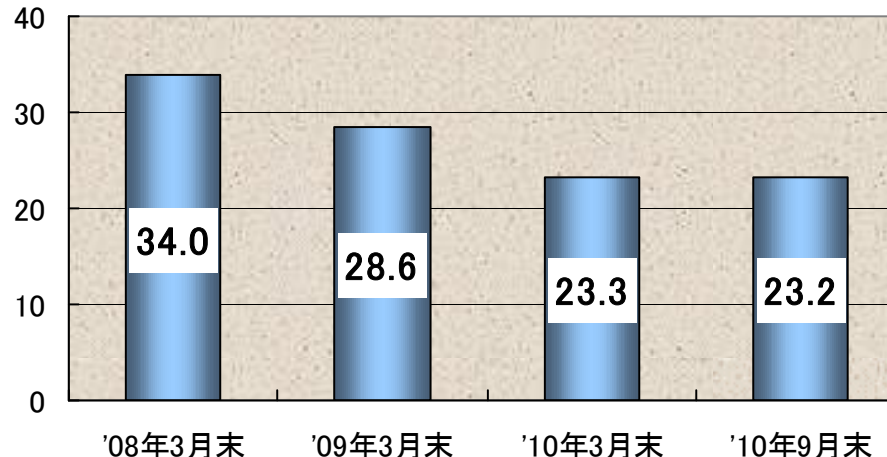


(注1)「銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定」で記載しております。

(注2)上記貸出金は個人向け貸出金を含んでおります。

不動産ノンリコースローン

(百億円)



(注)REIT向け貸出金を含んでおります。

「みずほメイン化」加速のための体制強化

<法人部門>

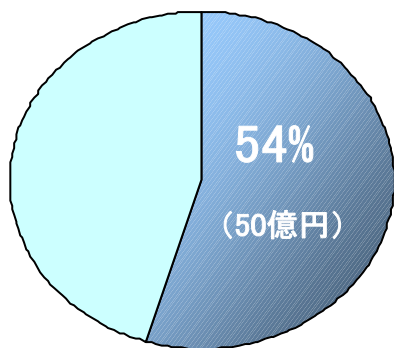
- ◆ 本店法人営業体制の再編・強化
 - 6部体制→8部体制へ拡充、要員増強(30名規模)
 - －《首都圏》における法人営業体制強化
 - －みずほコーポレート銀行・みずほ銀行との協働体制最適化

<個人部門>

- ◆ みずほ銀行との協働体制の高密度化
 - －トラストラウンジ^(*)の設置拡大(10/上 江戸川橋・浅草橋)
 - (*) 富裕層向けコンサルティング業務に特化。原則みずほ銀行店舗と共同設置。
- ◆ みずほインベスターズ証券における遺言関連信託代理店業務の全営業部支店への拡大

不動産業務粗利益

全体 93億円



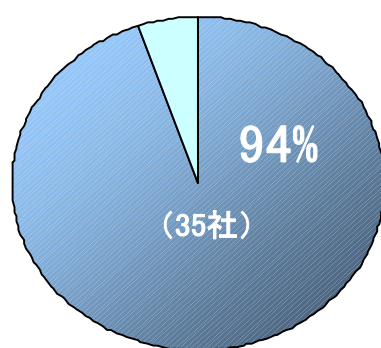
<不動産業務粗利益(協働実績)>

億円

'10年度上期	'09年度上期	前年同期比
50	49	1

証券代行新規受託社数

全体 37社



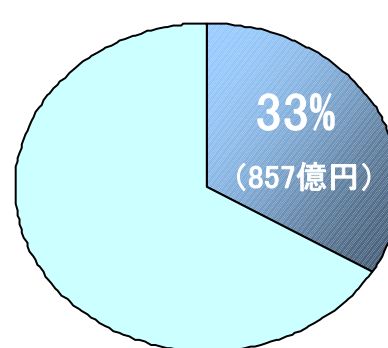
<証券代行新規受託社数(協働実績)>

社

'10年度上期	'09年度上期	前年同期比
35	47	△ 12

年金信託新規受託額

全体 2,547億円



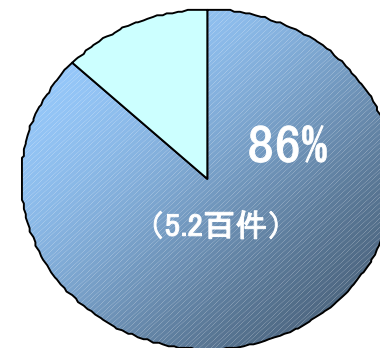
<年金信託新規受託額(協働実績)>

億円

'10年度上期	'09年度上期	前年同期比
857	3,733	△ 2,876

遺言信託新規受託件数

全体 6.0百件



<遺言信託新規受託件数(協働実績)>

百件

'10年度上期	'09年度上期	前年同期比
5.2	6.6	△ 1.4

(注)みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との協働実績をパーセント表示しております。

不良債権処理・繰延税金資産・保有株式・自己資本比率

金融再生法開示債権 (単体)

(単位:億円)	'10年9月末	'10年3月末	増減
破産更生等債権	343	388	△45
危険債権	342	236	105
要管理債権	164	141	22
小計	849	766	83

与信関係費用 (単体)

(単位:億円)	'10年度上期	'09年度上期	増減
新規発生コスト	9	43	△34
オフバランス化・一般貸引等	4	33	△28
小計	13	76	△63

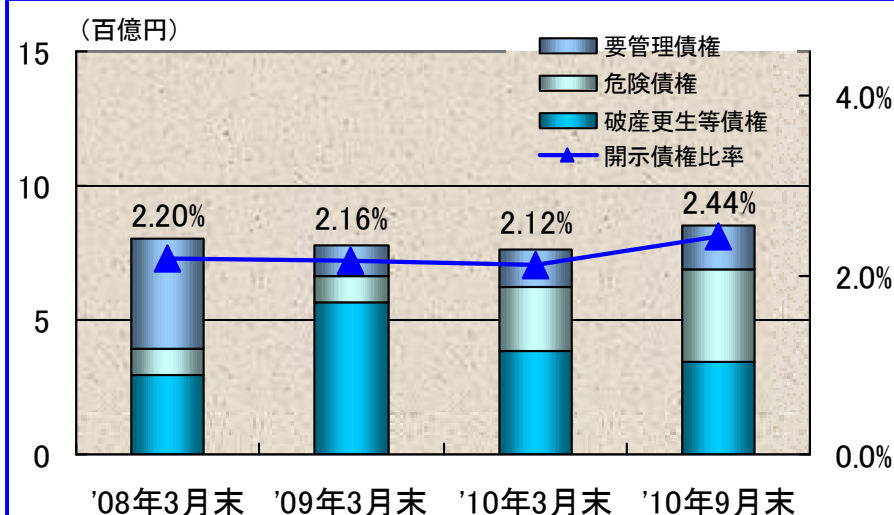
繰延税金資産純額 (単体)

(単位:億円)	'10年9月末	'10年3月末	増減
繰延税金資産純額	191	276	△84
Tier I に対する比率	6.6%	9.8%	△3.2%

株式評価差額 (単体)

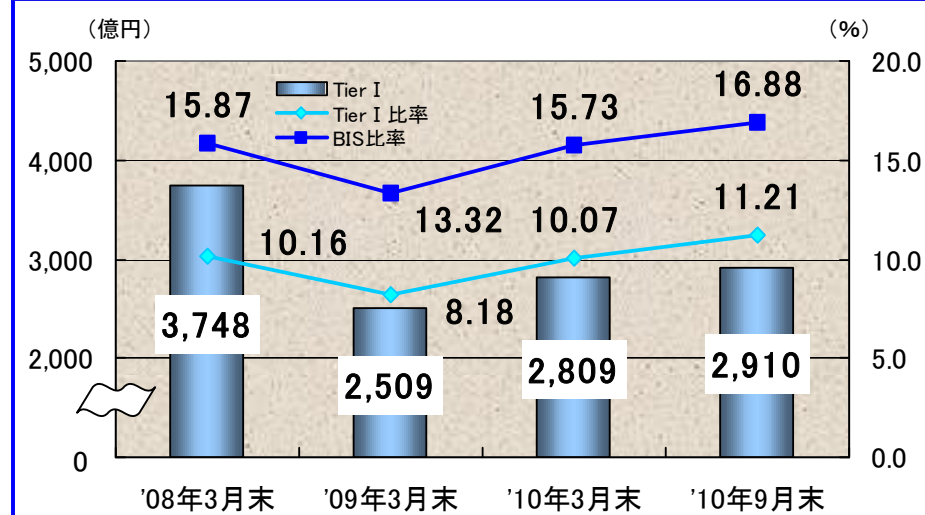
(単位:億円)	'10年9月末	'10年3月末	増減
取得原価	1,565	1,613	△47
時価	1,855	2,083	△228
評価差額	290	470	△180

金融再生法開示債権 (単体)



(注)「銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定」で記載しております。

自己資本比率 (連結)



2010年度下期計画

2010年度 基本方針

「みずほメイン化プロジェクト」の一段の加速

- 顧客基盤の飛躍的拡充
- トップライン収益の引き上げ

『選択と集中』～「信託の強み」に経営資源を集中

- 専門性の強化
- 効率性・生産性の向上

上期施策(実績)

- ◆ 本店法人営業体制の再編・強化
 - － 6部体制→8部体制に拡充、要員増強(30名規模)
- ◆ 年金コンサルティング機能の強化
 - － 年金コンサルティング部の設置(機能一元化)
- ◆ ストラクチャード・プロダクツユニット・証券業務ユニットの統合
 - － 商品開発力・プロダクツ外営業体制の強化・効率化
- ◆ 個人分野におけるグループ協働体制の高度化
 - － トラストラウンジの設置拡大(上期2拠点)
 - － みずほインベスターズ証券における信託代理店業務拡大
 - － みずほ銀行とのリテール連携高度化検討(次ページ)

下期重点施策

1. 「みずほメイン化」徹底推進によるトップライン収益の拡大
2. グループ実質「一体化」施策の推進
 - － 信託総合営業部8部体制の展開による果実化
 - － トラストラウンジの戦略的拡大(下期5拠点)
 - － みずほ銀行を通じた金銭信託商品の販売開始
 - － 事務・インフラ・企画管理機能の一元化による効率化等
3. 品質(商品・サービス)の向上
 - － 品質向上プロジェクトの推進
 - － 信託独自の商品・高度なソリューションの提供

<みずほ>の「変革」プログラム

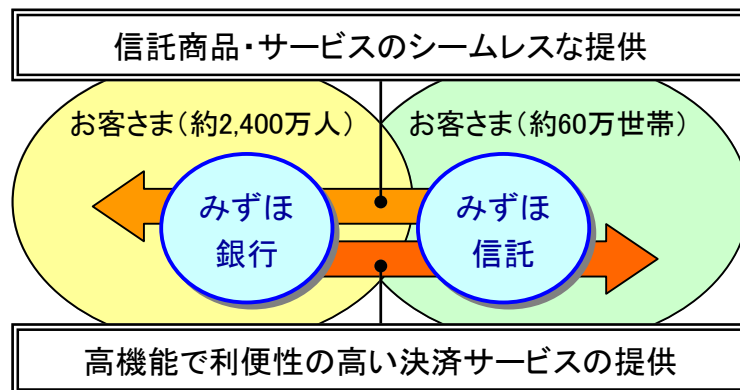
- みずほ銀行とみずほ信託銀行の個人のお客さま向けサービスを実質一体化
- 《首都圏》を中心にみずほ銀行との協働体制を高密度化



〈みずほ〉ならではの新しいリテールビジネスを展開
 (当社は富裕層顧客にフォーカスした効率性の高いビジネスモデルへの転換を加速)

商品・サービスの実質一体化

- みずほ銀行を通じた金銭信託の販売開始(10/下)
 - ー みずほ銀行において、ラインアップに金銭信託商品(資産金融商品)を加え、銀・信・証ワンストップでの資産運用サービスの提供を順次拡大
- 住宅ローン等の新規店頭取扱い停止(実施済)
 - ー みずほ銀行への住宅ローン等の紹介制度開始
- 普通預金・ATM機能のグループ共通化(11/下)



《首都圏》における協働体制の高密度化

- トラストラウンジの戦略的拡大
 - トラストラウンジとは？

みずほ銀行の営業店と連携し、取引先オーナー等の富裕層のお客さまに、遺言信託や資産承継等の信託独自サービスをシームレスに提供する戦略拠点。お客さま向けセミナーの共同開催等、地域単位での共同マーケティングを展開。
 - これまでの展開実績

成城(08/10月)、青山(10/1月)、江戸川橋・浅草橋(10/6月)にみずほ銀行との共同店舗として設置。いずれの拠点も高い連携実績を確保。
 - 今後の展開の加速化

11年中に8拠点を新設(うち10/下期中に東京・神奈川エリアで5拠点を新設)。

2010年度下期計画 ② <全体損益>

(単位:億円)	'10年度 通期計画	'10年度 上期実績	'09年度 実績	前年度比
業務粗利益(信託勘定償却前)	1,380	665	1,320	59
法人部門	880	410	835	45
うち アセットマネジメント	720	333	662	58
個人部門(ウェルスマネジメント)	235	113	229	6
その他	265	143	257	9
経費(△)	880	444	899	△19
実質業務純益	500	220	420	79
経常利益	350	155	231	118
当期純利益	260	122	167	92
与信関係費用(△)	40	13	89	△49

➤ **実質業務純益** **500億円**
(期初計画通り)

・「みずほメイン化」徹底推進による、トップライン
収益の引き上げ

➤ **与信関係費用** **40億円**
(期初計画比△40億円)

・上期実績・下期見通しを踏まえ減額

➤ **経常利益** **350億円**
(期初計画比+40億円)

➤ **当期純利益** **260億円**
(期初計画比+40億円)

(ご参考)

財管部門粗利益 790億円 (前年度比+74億円)
資金部門粗利益 590億円 (前年度比△15億円)

注)不動産関連収益の計上方法変更に伴う影響額:(09年度実績)法人部門等+18・個人部門△64・その他(重複計上分調整)+46、(10年度計画)法人部門等+20・個人部門△70・その他(重複計上分調整)+50、変更内容及び10/上実績における影響額についてはp.4ご参照

不動産

<業務粗利益>

(単位:億円)

'10年度計画	'09年度実績	前年度比
215 (上期実績 93)	199	16

- ▶ グループのあらゆる顧客基盤を徹底活用 (以下など)
 - 《アジア》を中心とする海外投資家のニーズ対応
 - ~ みずほコーポレート銀行海外拠点と連携
 - 《首都圏》におけるエリアマーケティング強化
 - ~ みずほ銀行顧客基盤の徹底活用

ストラクチャードプロダクト

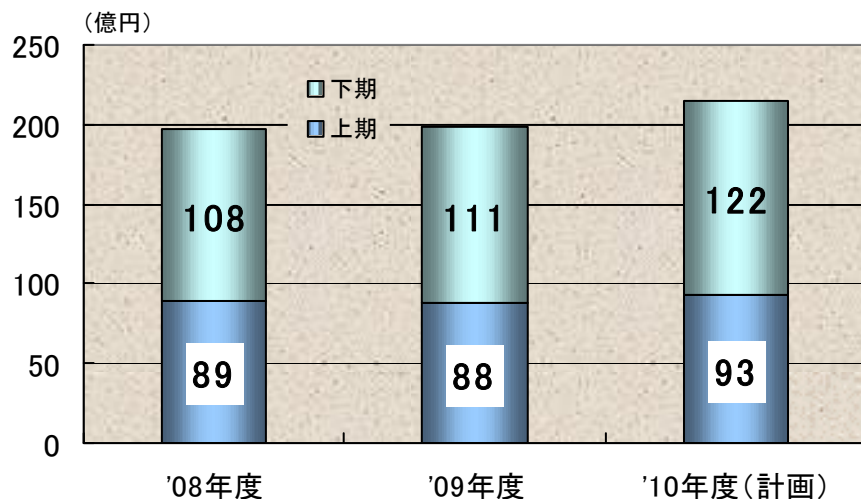
<業務粗利益>

(単位:億円)

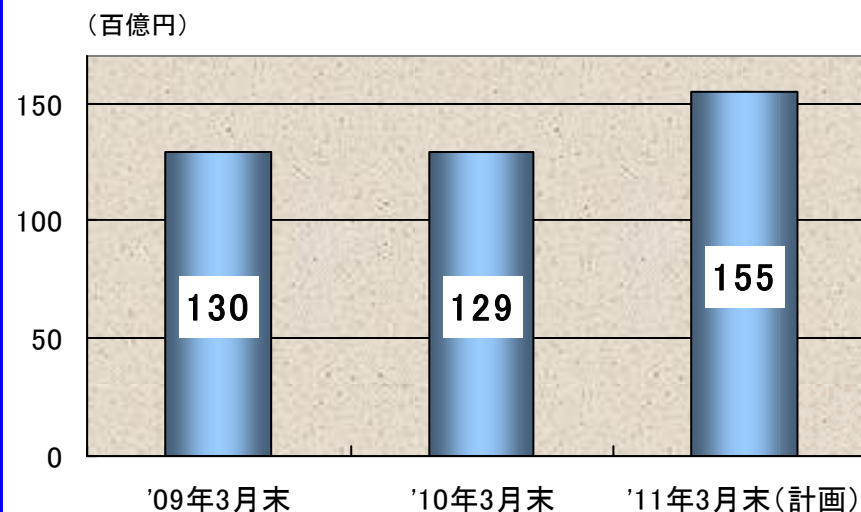
'10年度計画	'09年度実績	前年度比
130 (上期実績 65)	117	13

- ▶ 信託ファンドビジネスの拡充
 - みずほ銀行を通じた販売開始
 - ファンド運用対象資産の拡充
- ▶ 一括支払信託受託残高(計画) 1兆5,500億円

不動産粗利益



一括支払信託残高



年金・資産運用・資産管理

<業務粗利益>

'10年度計画	'09年度実績	前年度比
325 (上期実績 152)	309	16

(単位: 億円)

- ▶ グループ協働の深化・高度なソリューションの提供による受託資産の飛躍的な拡大
- ▶ グループ顧客基盤への株式給付信託(ESOP)・株式ソリューション商品の展開

株式戦略

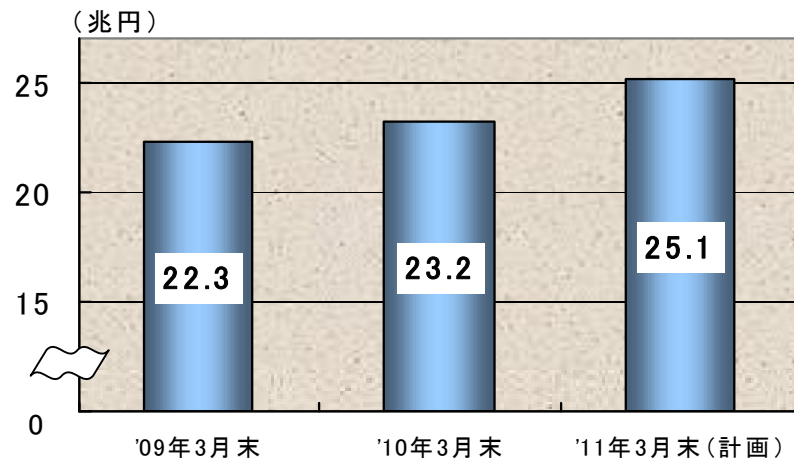
<業務粗利益>

'10年度計画	'09年度実績	前年度比
155 (上期実績 77)	145	10

(単位: 億円)

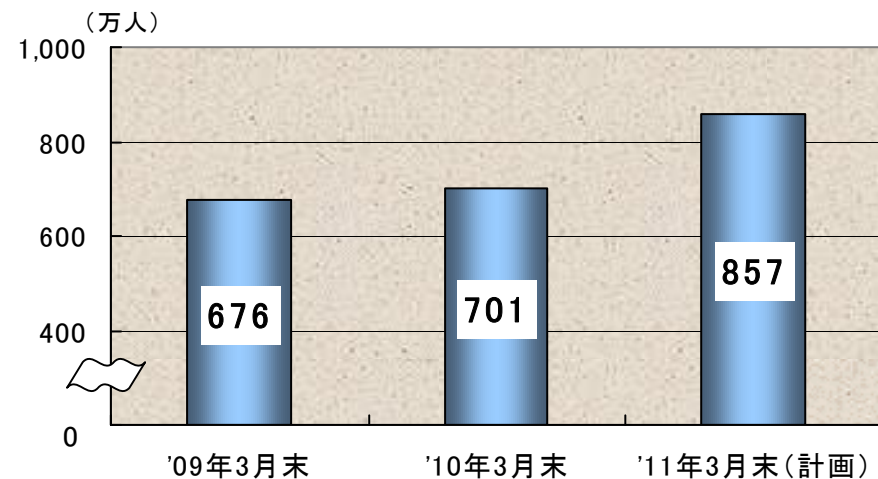
- ▶ グループ協働の深化による取引基盤(管理株主数)の更なる拡大
- ▶ 銀(みずほ銀行)・信・証(みずほインベスターズ証券)一体となる店舗チャネルを活用したサービスの高度化・差別化の推進

受託資産残高(年金資産)



(注)簿価ベース。投資一任運用分を含む。

管理株主数(除く外国株式)



個人部門 (ウェルスマネジメント)

<業務粗利益>

(単位:億円)

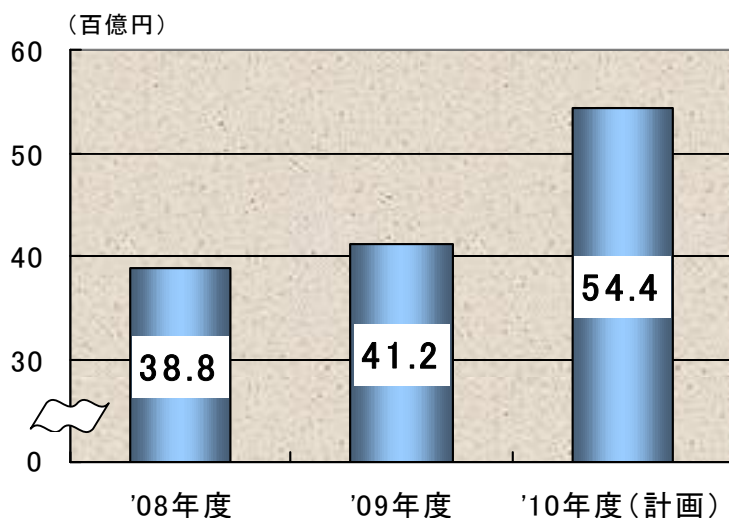
'10年度計画	'09年度実績	前年度比
235 (上期実績 113)	229	6

※ 遺言信託、不動産(個人富裕層顧客に係るもの)、アパート・住宅ローン、資産運用商品販売、個人調達の収益合計

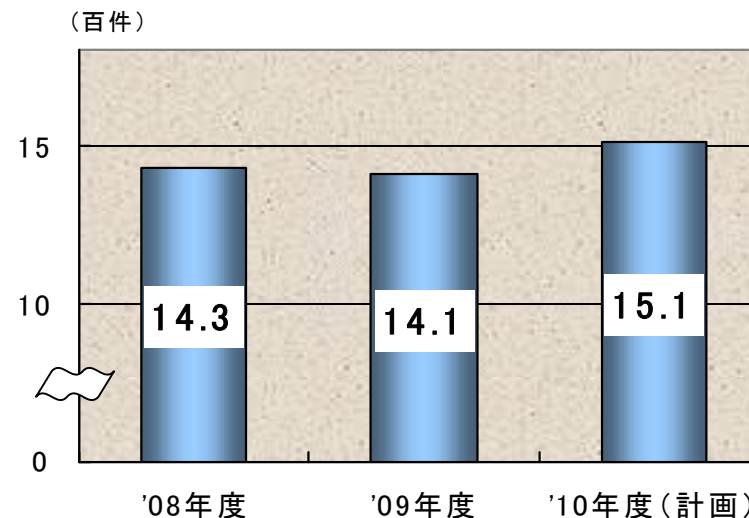
※ 上記の一部は不動産・ストラクチャードプロダクツ収益等と重複して計上

- 富裕層顧客にフォーカスしたビジネスモデル(資産承継・不動産を中心とした効率性の高いビジネスモデル)への転換を加速
- 《首都圏》におけるトラストラウンジ設置拡大等によるみずほ銀行との協働体制の高密度化
 - ー グループ富裕層顧客へのシームレスな信託サービスの提供
- みずほ銀行を通じた金銭信託商品の販売開始
 - ー 新たな信託商品の開発・投入も検討

遺言信託新規受託財産額



遺言信託新規受託件数



本資料の各業務の計数については、社内管理計数にて記載されております。また本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。